

議案第 23 号

令和 6 年度市川町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度市川町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 227,076 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

後期高齢者医療特別会計

令和 6 年 3 月 5 日

提 出 者 市川町長 津 田 義 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 後期高齢者医療保険料		167,230
	5 後期高齢者医療保険料	167,230
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
1 5 繰入金		59,542
	5 他会計繰入金	59,542
2 0 繰越金		1
	5 繰越金	1
2 5 諸収入		302
	5 延滞金加算金及び過料	1
	1 0 償還金及び還付加算金	300
	1 5 雑入	1
歳 入 合 計		227,076

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		9,020
	5 総務管理費	8,466
	1 0 徴収費	554
1 0 後期高齢者医療広域連合納付金		217,756
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	217,756
1 5 諸支出金		300
	5 償還金及び還付加算金	300
歳 出 合 計		227,076

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
5 後期高齢者医療保険料	167,230
1 0 使用料及び手数料	1
1 5 繰入金	59,542
2 0 繰越金	1
2 5 諸収入	302
歳 入 合 計	227,076

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
163,804	3,426
1	0
53,098	6,444
1	0
302	0
217,206	9,870

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	9,020	8,545	475
1 0 後期高齢者医療広域連合納付金	217,756	208,361	9,395
1 5 諸支出金	300	300	0
歳 出 合 計	227,076	217,206	9,870

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1	9,019
		217,756	
		300	
		218,057	9,019

2. 歳 入

(款) 5 後期高齢者医療保険料

(項) 5 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 特別徴収保険料	125, 048	123, 200	1, 848
10 普通徴収保険料	42, 182	40, 604	1, 578
計	167, 230	163, 804	3, 426

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 繰入金

(項) 5 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	9, 018	8, 543	475
10 保険基盤安定繰入金	50, 524	44, 555	5, 969
計	59, 542	53, 098	6, 444

(款) 20 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 25 諸収入

(項) 5 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 25 諸収入

(項) 10 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 保険料還付金	300	300	0
計	300	300	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	125, 048	特別徴収保険料現年度分 125, 048
5 現年度分	41, 882	普通徴収保険料現年度分 41, 882
10 過年度分	300	普通徴収保険料過年度分 300

節		説 明
区 分	金 額	
5 督促手数料	1	督促手数料 1

節		説 明
区 分	金 額	
5 事務費繰入金	9, 018	職員給与費等繰入金 9, 018
5 保険基盤安定繰入金	50, 524	保険基盤安定繰入金 50, 524

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	1	前年度繰越金 1

節		説 明
区 分	金 額	
5 延滞金	1	延滞金 1

節		説 明
区 分	金 額	
5 保険料還付金	300	保険料還付金 300

(款) 25 諸収入

(項) 15 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 雑入	1	雑入 1

3. 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般管理費	8,466	7,996	470			
計	8,466	7,996	470			

(款) 5 総務費

(項) 10 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 徴収費	554	549	5			1
計	554	549	5			1

(単位：千円)

内 訳	区 分		金 額	説 明
	一般財源			
8,466	1 報酬	2,274	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬 1 名分	2,274 50 2,224
	3 職員手当等	834	会計年度任用職手当 期末勤勉手当	834 834
	4 共済費	457	会計年度任用職 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金	457 9 163 285
	8 旅費	105	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 出張分 通勤分	9 9 96 9 87
	10 需用費	241	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費	113 113 128 128
	11 役務費	830	通信運搬費 郵便料 手数料 システム処理手数料	777 777 53 53
	12 委託料	2,251	委託料 システム保守委託料	2,251 2,251
	13 使用料及び 賃借料	1,474	使用料 システム使用料 借上料 事務用機器借上料	1,316 1,316 158 158
8,466				

内 訳	区 分		金 額	説 明
	一般財源			
553	10 需用費	40	消耗品費 消耗品費	40 40
	11 役務費	514	通信運搬費 郵便料	514 514
553				

(款) 10 後期高齢者医療広域連合納付金			(項) 5 後期高齢者医療広域連合納付金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
				国県支出金	地 方 債 そ の 他
5 後期高齢者医療広域連合納付金	217,756	208,361	9,395		217,756
計	217,756	208,361	9,395		217,756

(款) 15 諸支出金			(項) 5 償還金及び還付加算金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
				国県支出金	地 方 債 そ の 他
5 保険料還付金	300	300	0		300
計	300	300	0		300

(単位：千円)			
内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	217,756	負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 217,756

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	22 償還金利子及び割引料	300	還付加算金 保険料還付金 300

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	1 (1)	2,274		921	3,195
前 年 度	1 (1)	2,132		521	2,653
比 較	0 (0)	142		400	542
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	457	3,652			
前 年 度	389	3,042			
比 較	68	610			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当 (費用弁償)	住居手当
	本 年 度	834			87	
	前 年 度	434			87	
	比 較	400			0	
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	地域手当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職員手当	計	
本 年 度	—				
前 年 度	—				
比 較	—				
区 分	合 計	備 考			
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

—16— (後期高齢者医療特別会計)

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	地域手当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	1 (1)	2,274		921	3,195
前 年 度	1 (1)	2,132		521	2,653
比 較	0 (0)	142		400	542
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	457	3,652			
前 年 度	389	3,042			
比 較	68	610			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当 (費用弁償)	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	834	87		
	前 年 度	434	87		
	比 較	400	0		

—17— (後期高齢者医療特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明		備 考
報 酬	142	昇給に伴う 増加分	142	(1) の イ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	－	(1) の イ		
給 料	－	昇給に伴う 増加分	－	(1) の ア		
			－	(1) の イ		
		その他の 増減分	－	(1) の ア		
			－	(1) の イ		
職 員 手 当	400	その他の 増減分	－	(1) の ア		
			400	(1) の イ	期末勤勉手当	400

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	－	
	平均給与月額	－	
	平 均 年 齢	－ 歳	歳
令和 5 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	－	
	平均給与月額	－	
	平 均 年 齢	－ 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級					
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	計	－	－	計		
令和 5 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級					
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	計	－	－	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)		—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別職員数	1 号級			
		2 号級			
		3 号級			
		4 号級			
	比 率 (B) ／ (A) (%)				
前年度	職 員 数 (A) (人)		—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別職員数	1 号級			
		2 号級			
		3 号級			
		4 号級			
	比 率 (B) ／ (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
前年度	2.2 月分	2.2 月分	4.4 月分	有	
国の制度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
国の制度 (支給率等)	47.709	早期退職募集加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 4 月 1 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2km 以上通勤距離に応じて支給している。